

第9 4期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

◎連結計算書類の連結注記表、連結株主資本等変動計算書

◎計算書類の個別注記表、株主資本等変動計算書

事業報告の「連結計算書類の連結注記表」及び「連結株主資本等変動計算書」並びに「計算書類の個別注記表」及び「株主資本等変動計算書」につきましては、法令および定款第 16 条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.accretech.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

2017 年 6 月 6 日

株式会社東京精密

連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16 社

連結子会社の名称

(株)東精エンジニアリング

(株)アクレテック・クリエイト

(株)アクレテック・ファイナンス

ACCRETECH AMERICA INC

ACCRETECH KOREA CO., LTD

ACCRETECH TAIWAN CO., LTD

ACCRETECH ADAMAS (THAILAND) CO., LTD

東精計量儀(平湖)有限公司

TOSEI AMERICA., INC

(株)トーセイシステムズ

(株)東精ボックス

ACCRETECH (EUROPE) GmbH

東精精密設備(上海)有限公司

ACCRETECH (MALAYSIA) SDN BHD

ACCRETECH (THAILAND) CO., LTD

TOSEI (THAILAND) CO., LTD

非連結子会社の数 15 社

非連結子会社の名称

ACCRETECH (SINGAPORE) PTE LTD

ACCRETECH VIETNAM CO., LTD

TOSEI KOREA CO, LTD

PT TOSEI INDONESIA

TOSEI PHILIPPINES CORPORATION

TOSEI MEXICO S.A.DE.C.V

ACCRETCH-TOSEI HUNGARY KFT

TOSEI BRAZIL ENGENHARIA E REPRESENTACAO COMERCIAL LTDA

PT ACCRETECH INDONESIA

ACCRETECH DO BRASIL LTDA

TOSEI TAIWAN CO., LTD

TOSEI ENGINEERING MALAYSIA SDN BHD

TOSEI ENGINEERING PRIVATE LIMITED

TOSEI CANADA MEASURING INC

東精精密設備(平湖)有限公司

連結の範囲から除いた理由は、上記 15 社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社については、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社の投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、東精精密設備(上海)有限公司、ACCRETECH ADAMAS (THAILAND) CO., LTD、ACCRETECH (THAILAND) CO., LTD、東精計量儀(平湖)有限公司、TOSEI (THAILAND) CO., LTD、及び TOSEI AMERICA., INC の期末決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、これら6社の期末決算日である12月31日現在の決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

親会社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりますが、在外連結子会社においては主に先入先出法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社においては定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～38年
機械装置及び運搬具	2年～11年

②無形固定資産(リース資産を除く)

のれんについては個別案件ごとに判断した合理的な年数に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

(4)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

②退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超過している場合には、退職給付に係る資産に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

④連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

⑤繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

⑥減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ130百万円増加しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

有形固定資産の減価償却累計額	22,303 百万円
----------------	------------

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1.当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	41,495,581 株
------	--------------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,365	33.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,407	34.00	平成28年9月30日	平成28年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,575	38.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

	目的となる 株式の種類	目的となる 株式の数
第8回新株予約権 (平成23年発行)	普通株式	15,200 株
第9回新株予約権 (平成24年発行)	普通株式	21,200 株
第10回新株予約権 (平成25年発行)	普通株式	40,300 株
第11回新株予約権 (平成26年発行)	普通株式	42,300 株
2005年6月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	8,000 株
2006年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	5,500 株
2007年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	7,200 株
2011年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	27,500 株
2012年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	27,500 株
2013年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	30,600 株
2014年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	33,600 株
2015年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	36,100 株
2016年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	37,000 株

[金融商品に関する注記]

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは半導体製造装置及び計測機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に基づき、所要の長期的資金は自己資金の他、銀行借入により調達しております。短期的な運転資金は銀行借入により調達し、一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引はリスク回避の手段としてのみ利用し、投機的な取引は行わない方針をとっております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されており、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は1年以内に支払期日の到来するものがほとんどであります。借入金等の有利子負債のうちの一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、債権管理に関する諸規程に従い、経理部門と営業部門が協同で主要な取引先ごとの期日並びに残高等の債権管理を行うとともに、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やその軽減に努めております。なお、連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社では、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有状況についても発行体との取引関係を勘案して、必要に応じた見直しを行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

当社では、受注、生産、販売等に関する業務計画に基づき経理室が適時に資金繰り計画を作成・更新することを通じて、手元流動性を適正水準に維持することに努め、流動性リスクの管理を図っております。また、連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注2)を参照下さい。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,853	33,853	—
(2)受取手形及び売掛金	23,675	23,675	—
(3)電子記録債権	4,733	4,733	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	2,677	2,677	—
資産計	64,940	64,940	—
(1)支払手形及び買掛金	7,497	7,497	—
(2)電子記録債務	8,291	8,291	—
(3)短期借入金	1,300	1,300	—
負債計	17,089	17,089	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については市場価格等によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務並びに(3)短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
投資有価証券 (非上場株式)	101

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	33,845	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,675	—	—	—
電子記録債権	4,733	—	—	—
合計	62,255	—	—	—

[1 株当たり情報に関する注記]

1.1株当たり純資産額	2,083 円 40 銭
2.1株当たり当期純利益	239 円 32 銭

連結株主資本等変動計算書
(2016年4月1日～2017年3月31日)

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	10,374	21,392	45,630	△ 115	77,282
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	87	87			175
剰余金の配当			△ 2,773		△ 2,773
親会社に帰属する 当期純利益			9,909		9,909
連結範囲の変動			△ 101		△ 101
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 変動額（純額）					
当連結会計年度中の 変動額合計	87	87	7,034	△ 1	7,209
当連結会計年度末残高	10,462	21,480	52,665	△ 116	84,491

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新 株 予 約 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当連結会計年度期首残高	759	650	80	1,491	436	208	79,418
当連結会計年度中の変動額							
新株の発行							175
剰余金の配当							△ 2,773
親会社に帰属する 当期純利益							9,909
連結範囲の変動							△ 101
自己株式の取得							△ 1
株主資本以外の項目の 変動額（純額）	66	△ 395	723	394	69	102	566
当連結会計年度中の 変動額合計	66	△ 395	723	394	69	102	7,775
当連結会計年度末残高	825	255	804	1,885	506	310	87,194

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～38年
機械装置	7年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

①のれん

定額法によっております。

②自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

③その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4)繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(5)減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ129百万円増加しております。

[貸借対照表に関する注記]

1.有形固定資産の減価償却累計額	17,107百万円
2.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	7,730百万円
長期金銭債権	1,209百万円
短期金銭債務	3,184百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	19,171百万円
仕入高	7,522百万円
営業取引以外の取引による取引高	949百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式	35,819株
------	---------

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有形固定資産	745 百万円
退職給付引当金	463 百万円
退職給付信託運用損益	399 百万円
たな卸資産	325 百万円
賞与引当金	229 百万円
未払事業税	172 百万円
新株予約権	119 百万円
未払費用	107 百万円
その他	198 百万円
繰延税金資産小計	2,762 百万円
評価性引当額	－百万円
繰延税金資産合計	2,762 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△365 百万円
その他有価証券評価差額金	△364 百万円
繰延税金負債合計	△729 百万円
繰延税金資産の純額	2,032 百万円

[関連当事者との取引関係に関する注記]

(1)役員等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	吉田 均	—	—	代表取締役社長 CEO	(被所有) 直接 0.000	—	ストック・オプションの行使 (注)	10	—	—

(注) 平成23年6月27日、平成24年6月25日、平成25年6月24日及び平成26年6月24日開催の各定時株主総会の決議により発行された新株予約権の権利行使であり、払込金額を記載しております。

(2)子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目 期末	残高
子会社	株式会社 東精エンジニアリング	所有 直接 100%	製品と役務の 購入 役員の兼任	半導体製造装置及び計測機器の製品と役務の購入 (注 1、2)	5,772	買掛金 (注 2)	2,607
子会社	ACCRETECH TAIWAN CO., LTD	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任	半導体製造装置及び計測機器の製品の販売と役務の提供 (注 1)	10,077	売掛金	4,715

(注) 1 取引価格については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。その他の取引条件についても、一般の取引条件に準じたものとなっております。
2 取引金額には消費税等の金額は含まれておりませんが、期末残高には消費税等の金額が含まれております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1.1株当たり純資産額	1,616 円 53 銭
2.1株当たり当期純利益	197 円 65 銭

株主資本等変動計算書
(2016年4月1日～2017年3月31日)

単位：百万円

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当事業年度期首残高	10,374	17,746	17,746	728	5,000	26,875	32,604
当事業年度中の変動額							
新株の発行	87	87	87				
剰余金の配当						△2,773	△2,773
当期純利益						8,183	8,183
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の変動額（純額）							
当事業年度中の変動額合計	87	87	87			5,410	5,410
当事業年度末残高	10,462	17,834	17,834	728	5,000	32,286	38,014

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当事業年度期首残高	△115	60,610	759	436	61,806
当事業年度中の変動額					
新株の発行		175			175
剰余金の配当		△2,773			△2,773
当期純利益		8,183			8,183
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 変動額（純額）			66	69	135
当事業年度中の変動額合計	△1	5,585	66	69	5,720
当事業年度末残高	△116	66,195	825	506	67,527

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。